

1 契約締結時の案内

日本への入国・帰国（以下、「入国」という。）に当たって、以下の事項について、別添2～4を活用して説明。

① 検査証明書の提示

すべての入国者・帰国者について、出発前72時間以内に新型コロナウイルスに関する検査を受け、現地医療機関等から「陰性」であることを証明する検査証明書を取得し、入国時に提示する必要があること。

② 検疫所が確保する宿泊施設での待機と検査の実施

別添2に記載のある指定国・地域に滞在歴のある入国者・帰国者については入国後、検疫所が確保する宿泊施設において3日間、6日間もしくは10日間待機し、待機期間中における3日目、6日目及び10日目に再度検査を受ける必要があること。全ての検査で陰性と判定された場合には宿泊施設を退所し、入国後7日間（水際対策強化に係る新たな措置（26）に基づく指定国・地域は14日間）は自宅等で待機する必要があること。

③ 誓約書の提出

以下の事項を誓約した誓約書を提出する必要があること。

- ・入国後7日間（水際対策強化に係る新たな措置（26）に基づく指定国・地域は14日間）は自宅又は宿泊施設で待機すること、また、公共交通機関を使用しないこと
- ・入国後7日間（水際対策強化に係る新たな措置（26）に基づく指定国・地域は14日間）、毎日、入国者健康確認センターに健康状態の報告を行うこと
- ・地図アプリ機能等により位置情報を保存すること等

④ 指定アプリのインストール、スマートフォン所持等の確認

- ・日本の空港の制限エリア内において、ビデオ通話や位置情報確認アプリ等のインストールを確認するため、必要なアプリをあらかじめインストールしていただきたいこと
- ・スマートフォンを所持していない場合、又はアプリをインストールできないスマートフォンを所持している場合は、入国者・帰国者の負担により、スマートフォンを借り受けるよう求めること

⑤ 水際対策強化に係る新たな措置（21）及び（21）による待機について

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づいて、検疫所が確保する宿泊施設での6日間又は3日間の待機対象となっている指定国・地域からの入国・帰国者のうち、以下の条件を満たす場合には、検疫所が確保する宿泊施設での待機及び検疫所長の指定する場所での検査を求めず、自宅等で7日間（水際対策強化に係る新たな措置（26）に基づく指定国・地域は14日間）待機する必要があること。

- ・過去14日以内に「水際対策強化に係る新たな措置（20）に基づくオミクロン株（B. 1. 1. 529 系統の変異株）に対する指定国・地域」に滞在していないこと
- ・検疫所から配布された抗原定性検査キットを使用して、入国後3日目、6日目に自主検査を実施し、その結果を指定のアプリ等により厚生労働省入国者健康確認センターへ報告すること

※対象の国・地域は別添2参照のこと

2 誓約書等の配布

検疫所から要望があった場合には、機内で誓約書やそれに関連する書類を配布し、それらの書類を検疫官等に提出する必要があることを説明。